

令和4年度「生活者としての外国人」のための
日本語教室空白地域解消推進事業「日本語
教室開設に向けた研究協議会」

令和5年1月26日(木)14:00-18:15

島嶼部等の遠隔地に対する 日本語教育における オンライン活用

(公財)愛媛県国際交流協会

副課長 伊藤優子

1. 団体概要

■公益財団法人愛媛県国際交流協会（令和4年4月1日現在）

- ◎平成元年4月
愛媛県の呼びかけで、市町村、民間企業や団体の参画を得て、
設立。
- ◎平成2年1月
自治大臣から地域国際化協会の認定を受ける。
- ◎平成24年4月
公益財団法人に移行。
- ◎平成31年1月
愛媛県外国人相談ワンストップセンターの開設。

【所在地】愛媛県松山市道後一万1-1

【職員】常勤職員 4名、
相談員 3名、交流員 2名、事務補助 2名、
計画策定コーディネーター 1名、
JICA推進員 1名

2. 外国人や地域の状況

■愛媛県の状況（出入国管理庁令和4年6月末調べ）

◎人数

- ・外国人登録者数 **13,064人**。（外国人比率 約1%）

◎国籍

- ・「**ベトナム**」が最多 **3,708人**。

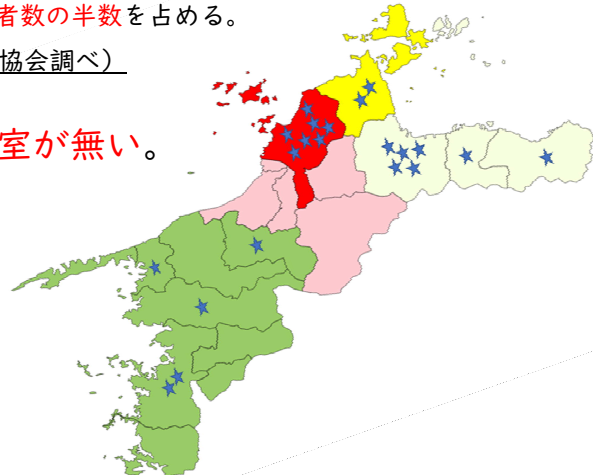
◎在留資格

- ・「**技能実習**」が最多 **5,363人**。

※「特定技能」を加えると、**外国人登録者数の半数**を占める。

◎日本語教室（令和4年4月1日 当協会調べ）

- ・地域の日本語教室 **21箇所**。
- ・20市町のうち、**11市町に教室が無い**。



3. 取り組みを始める以前の状況・課題

◎外国人や地域の状況（平成31年4月 当協会調べ）

- ・外国人登録者数 **11,942人**。
- ・国籍 「**中国**」が最多 3,807人。
- ・在留資格 「**技能実習**」が最多 6,147人。
- ・地域の日本語教室 **15箇所**。
県内20市町のうち、
13市町に日本語教室が無い。

地域の労働力確保の観点から、外国人材の受け入れは今後も増加が見込まれるが…地域の人との接点はごくわずか。

◎当協会の日本語学習支援事業

- ・8月と3月の平日10日間、日本語学習集中講座を実施。
県内のボランティア団体が、講師として協力。
→参加者の7割がALT、留学生やその家族。
松山市及び松山市近郊に在住する者。

過去に、日本語教室のない地域で、ボランティア日本語教師養成講座の地域開催やボランティア講師の派遣、日本語教室の運営助成等を実施。
しかし、支援者や場所の確保が難しく、継続しないケースも。

3. 取り組みを始める以前の状況・課題

- 学習者も支援者も、住む場所によらず、就労しながら学べる機会が提供できないか？
- 学習者の自発的学習(独学)のみに頼らない、ICTによる日本語学習が提供できないか？
- 「日本語能力試験(JLPT)」対策のみに偏らない「地域の人と学習者の顔が見える」プログラムが提供できないか？

モデルケースとして事業を実施

- ノウハウを蓄積し、有用性や課題を検証することで、県内に在住する全ての外国籍住民がどこに住んでいようとも、日本語学習の機会を補償する仕組みの足がかりとなることが期待できるのでは？



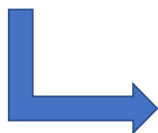
4. 課題から立案へ

日本語の学習機会がない地域に、どうやって機会を提供するか。
どうして日本語の学習機会がないのか。

【①人材の問題】 【②方法(時間・場所)の問題】 【③資金の問題】

【①人材の問題】

平成29～ 日本語セミナーの実施(大学&JICA四国と実施)



- ・「日本語教師になりたい」、「日本語のボランティアをしたい」という人が**偏在**。
- ・日本語教師として活動する場が、地域にない。
- ・日本語のボランティアは1人では活動できず、気軽に参加できるものがない。

松山市【①人材がある】

- ・大学、日本語学校、民間日本語教室、市国際交流協会など、ある程度日本語が勉強できる環境がある。
- ・日本語学習を支援できる人がいる。
- ・日本語教師として指導できる人がいる。

島しょ部・県南部【①人材がない】

- ・日本語学習を支援できる人がいない。
- ・日本語教師として指導できる人がいない。
- ・継続的に交流している人がいない。

マッチングできないか？

4. 課題から立案へ

日本語の学習機会がない地域に、どうやって機会を提供するか。
どうして日本語の学習機会がないのか。

【①人材の問題】 【②方法(時間・場所)の問題】 【③資金の問題】

【②方法(時間・場所)の問題】

I C Tの活用で人・時間・場所をつなげる

H28 地域日本語コーディネーター研修
受講(文化庁主催)

H30 多文化マネージャー研修受講
(クレア主催)

- ・勉強会や研修会に積極的参加して、ほかの地域で実践している先進事例、考えやアプローチを学ぶ。
(当時、I C Tを積極活用して地域日本語学習支援に取り組んでいるところは殆ど見当たらなかったが、知り合った研修仲間や知人から情報を収集していく。とくに、H27に同助成金を活用してスカイプでの日本語支援事業に取り組んでいた京都府国際交流協会には大変お世話になった。)
- ・研修課題として提出することで、専門家からの助言がもらえる。

H29~

日本語セミナーの実施

- ・セミナーの講師に招いたり、大学、企業、関係団体と共催したりすることで互いに顔の見える関係が構築される。
- ・課題やアイデアを気軽に相談しやすくなる。
- ・セミナーに来ることができない遠方の人のために、既に大学で取り組んでいたZOOMのノウハウを活かし、試行錯誤しながら「ハイブリッド方式」を導入する。

日本語教室に応用できないか?

- ・日本語教師や学習者の移動時間・場所の確保がクリアされる。
- ・運営の方法、授業の方法についても相談できる人が増える。アイデアも増える。

4. 課題から立案へ

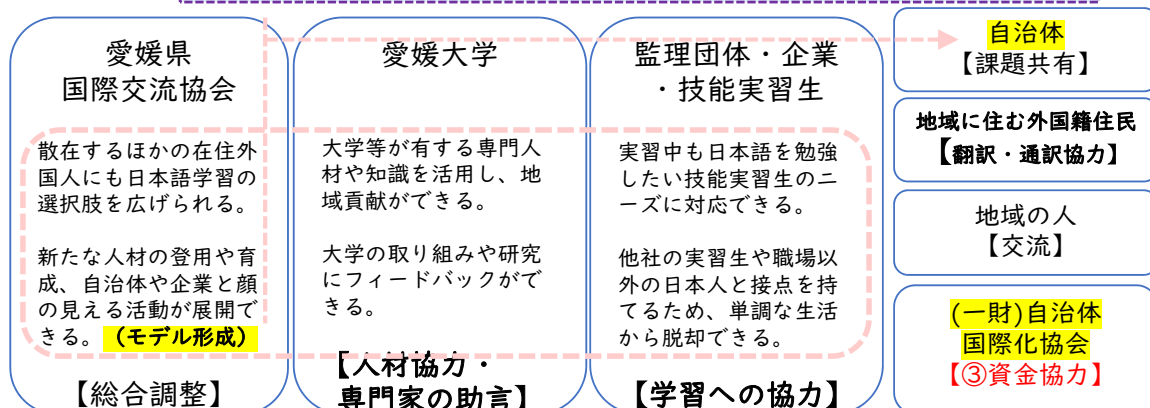
日本語の学習機会がない地域に、どうやって機会を提供するか。
どうして日本語の学習機会がないのか。

【①人材の問題】 【②方法(時間・場所)の問題】 【③資金の問題】

- ③-1 文化庁の「生活者としての外国人」のための各種プログラムに申請することも検討したが、I C Tを活用する日本語学習支援が、どれだけ有用性があるのかは未知数の状態にある。
- ③-2 事業に必要となる経費や業務量を、走りながら考えなければならない。
- ③-3 これらを総合的に調整したり、業務を委託できる資金力のある日本語教育の組織や団体がない。

R01

【③資金の問題】 多文化共生のまちづくり助成事業へ申請



5. 令和2年度の事業内容

■今治市（平成31年4月1日 当協会調べ）

◎外国人や地域の状況

- ・外国人登録者数 3,104人。
→約540人が島しょ部に在住。半数以上が伯方島に在住。
- ・国籍 「中国」が最多 1,318人。
- ・在留資格 「技能実習」が最多 2,009人。
- ・今治市は、海事産業が集積しているだけでなく、国内生産の5割以上を生産するタオルの産地として、縫製業も盛ん。
- ・市内に国際交流協会があり、日本語教室を実施している。



画像: 今治市HP (<https://www.city.imabari.ehime.jp>)

5. 令和2年度の実施内容

◎対 象: 今治市及び今治市島しょ部に在住する外国人技能実習生など

◎国 籍: フィリピン、中国

◎期 間: 9月～11月（毎週日曜日）

◎形 態: オンライン
※講師自宅と学習者自宅をつなぐ

◎クラス: 熟達度別に2クラス

◎学習者数: 20名（各クラス10名程度）

◎体 制: コーディネーター1名、日本語教師3名、アドバイザー1名
（日本語教師にはコーディネーター兼務1名を含む）
※いずれも大学非常勤講師、日本語教師有資格者

5. 令和2年度の実施内容

SNS(Facebook)の活用

- ・宿題の提出
- ・資料や課題のやりとり
- ・連絡の掲示

監理団体や企業への定期報告

地域の人への参加

- ・会話活動への参加



5. 令和2年度の成果・課題

【成果】 【③方法の問題】

◎ICTの活用で、物理的・経済的課題を一定以上解決できる。

- 支援者側も学習側も交通費等に経済的な負担がかからない。
- 島嶼部においても、Wi-Fi環境さえ整えば学習ができる。
- 他の外国籍住民が普段から使っているデバイスで参加できる。

◎監理団体や企業の考え・要望に直接触れ、相談・提案できる関係の確立。

【思わぬ展開も】 【①人材の問題】

- 島嶼部で日本語支援をはじめたいNPOの出現、今治市内でオンライン日本語おしゃべり会を実施していたグループが島しょ部での活動も始める。

【課題①】 【③方法の問題】

◎環境整備の必要性。

- ダウンロード教材の難しさ。（学習者が即時印刷できる環境ではない。）
- ICTに係わる運営、多言語対応の役割を担える人材の必要性。
- 企業の理解、協力が必須。（Wi-Fi環境整備や事業への理解。）

◎オンライン「だけ」の限界。（コロナの影響で、一度も会えない関係。）

【課題②】

◎潜在ニーズの再確認&他のサービスとの差別化。

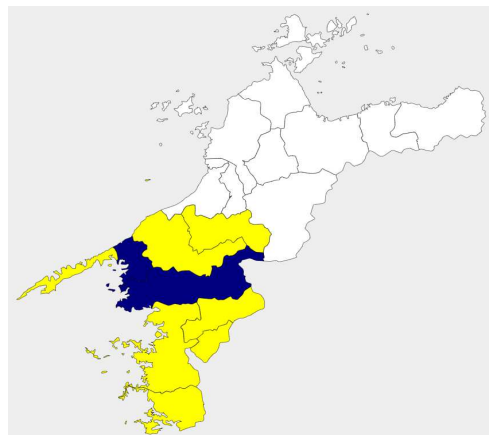
- 「日本語能力試験(JLPT)」の取得は、企業も学習者も日本語学習の強いモチベーション。交流だけでは続かない。試験対策だけでも続かない。
- 私たちが提供する日本語学習とは何か？
- 学習者に、地域にどんなメリットをもたらすものか？ **空白地域へアプローチ**

6. 令和3年度の実施内容

■南予（県南部）（令和3年4月1日 当協会調べ）

◎外国人や地域の状況

- ・宇和島市、西予市、八幡浜市、大洲市、愛南町、鬼北町、伊方町、松野町、内子町を「南予」と称している。
このうち、とくに西予市を中心に学習者を募集。
- ・外国人登録者数 約1,600人。（西予市 約329人）
- ・国籍 「ベトナム」が最多。（西予市 119人）
- ・在留資格 「技能実習」が最多。（西予市 197人）
- ・柑橘を中心とする農業、
リアス式海岸を利用した養殖業に
代表される水産業等が盛ん。
- ・日本語教室数は少なく、
学習を支援できる人は僅か。



6. 令和3年度の実施内容

◎対 象：県南部に在住する外国人技能実習生など

◎国 籍：フィリピン、ベトナム、ブータン

◎期 間：8月～11月（毎週日曜日）

◎形 態：オンライン・無料ビデオ会議システムを活用
※講師自宅と学習者自宅をつなぐ

◎クラス：熟達度別に2クラス

◎学習者数：20名（各クラス10名程度）

◎体 制：コーディネーター1名、日本語教師3名、アドバイザー1名、
ICT補助2名
（日本語教師にはコーディネーター兼務1名を含む）

6. 令和3年度の実施内容

SNS(Facebook)の活用

- ・宿題の提出
- ・資料や課題のやりとり
- ・連絡の掲示

監理団体や企業への定期報告

地域の人々の参加

- ・会話活動への参加
- ・ホームビジットの実施(オンライン中継)

オンライン教材の作成

教師不在の時間・空間の提供

修了証の発行



6. 令和3年度の成果・課題

【令和2年度の課題を踏まえた成果】

◎環境整備の必要性。

→ICTに係る運営補助者の導入。

→コロナ禍で、運営側も学習者側もオンラインツールに慣れてきた。

◎潜在ニーズの再確認&他のサービスとの差別化。

→モチベーション維持のため、**修了証の発行**。

→**教師不在の時間**・日本語学習以外の時間を提供し、学習者同士が母語や日本語を使った交流活動の提供。

◎オンライン「だけ」の限界。

→企業訪問を通じて、コーディネーターと学習者が直接会う機会の創出。

→**ホームビジット(オンライン中継)**を通じた一般家庭との交流機会の創出。

◎監理団体や企業の考え・要望に直接触れ、相談・提案できる関係の確立。

【課題①】

◎「学習者(個)」へのアプローチ

→途中参加や再参加がしやすくなる工夫。

【課題②】

◎「関係人口」へのアプローチ

→**日本人社会側に向けた発信、教室活動等の認知向上**。

→他の日本語教室や地域活動への橋渡し、つながりづくり。

7. 令和4年度の実施内容

■伊方町（令和4年4月1日 当協会調べ）

◎外国人や地域の状況

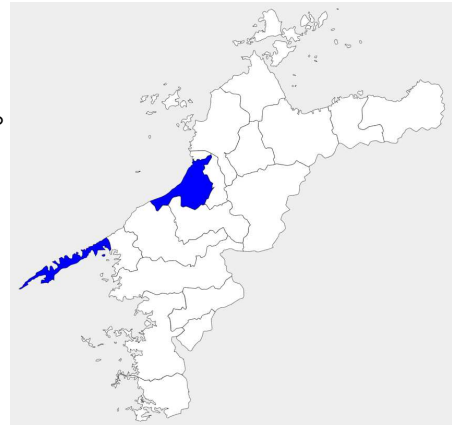
- ・外国人登録者数 53人。
- ・国籍 「ベトナム」が最多 32人。
- ・在留資格 「技能実習」が最多 26人。
- ・日本語教室はない。

■伊予市

◎外国人や地域の状況

- ・外国人登録者数 234人。
- ・国籍 「ベトナム」が最多 100人。
- ・在留資格 「技能実習」が最多 111人。
- ・日本語教室はない。

令和2年度～令和3年度の当協会の取り組みや日本語学習への相談を通じ、各自治体職員と協力して実施。



7. 令和4年度の実施内容

◎対 象:伊方町及び伊予市に在住する外国人技能実習生など

◎国 籍:フィリピン、ベトナム、タイ

◎期 間:8月～12月（毎週日曜日）

◎形 態:オンライン及びハイブリット形式

※講師自宅、学習者自宅及び伊予市教室をつなぐ

クラス:熟達度別に2クラス

学習者数:24名（各クラス10名程度）

体 制:企画コーディネーター1名、運営コーディネーター1名、
日本語教師4名、ICT補助3名（外国籍住民）
（日本語教師は運営コーディネーター兼務1名を含む）

7. 令和4年度の実施内容

SNS(Facebook)の活用

- ・宿題の提出
- ・資料や課題のやりとり
- ・連絡の掲示

地域の人への参加

- ・会話活動への参加
- ・課外活動の実施

教師不在の時間・空間の提供

修了証の発行

広報動画の作成

- ・市報への掲載



<https://youtu.be/mEmB4lv-eQ8>

8. 令和4年度の課題

【令和3年度の課題を踏まえた課題】

◎学習者「個」へのアプローチ。

→就労先で雇用したり、就学先で必要な日本語教師のマッチング
どこに、何ができる「日本語教師」がいるのか、点をつないでいく工夫 参考：「しんしゅう日本語教育等人材バンク」（長野県）

◎「関係人口」へのアプローチ。

→外国人労働者の地域定着支援&地域社会とのつながりづくり
多文化共生の地域づくりとして、市民参加で実施する活動
参考：「日本語教育環境整備事業」（福岡県・モデル市町／直方市）

いずれも、行政、企業、協会等が協働して実施されている。

継続的な実施に向けて、
現状を把握する調査が必要。

令和4年度～
愛媛県地域日本語教育体制
づくり事業

◎現場の「目標を達成をしたい」というニーズ。

→学習者に「評価」ができる日本語教師の存在を生かす。
→地域づくりの観点と日本語教育の観点を持ってコースを組み立てられるコーディネーターの存在はますます重要に。

ご清聴ありがとうございました。

